



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 斉藤 康
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,022	5.6	3,402	5.7	4,393	5.2	3,155	30.8
29年3月期第1四半期	49,268	△3.9	3,219	20.8	4,176	14.2	2,413	△8.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,998百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,613百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.01	—
29年3月期第1四半期	13.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	447,238	281,443	62.3
29年3月期	435,354	276,870	63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 278,802百万円 29年3月期 274,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,700	6.2	7,100	13.4	8,700	13.6	5,800	14.6	33.11
通期	212,000	1.6	12,900	1.2	15,500	△3.5	10,300	△3.4	117.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は58円79銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	175,921,478 株	29年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	730,059 株	29年3月期	728,344 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	175,192,385 株	29年3月期1Q	175,207,470 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 7円
 - 第2四半期末 7円
 - 期末 7円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 第2四半期末(累計) 33円11銭
 - 通期 58円79銭

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに持ち直したほか、設備投資や輸出が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において大阪地区のサブリース施設解約等があったものの設計施工事業の受注増加により収入が増加したため、全体として前年同期比27億5千4百万円(5.6%)増の520億2千2百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加し、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、全体として前年同期比26億1千9百万円(6.0%)増の459億8千7百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、経費の減少等により、同4千8百万円(1.8%)減の26億3千1百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益、不動産事業で減益となったほか、全社費用(親会社一般管理費)で経費の減少もあり、全体として前年同期比1億8千3百万円(5.7%)増の34億2百万円となり、**経常利益**は、同2億1千6百万円(5.2%)増の43億9千3百万円となりました。また**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加や投資有価証券評価損等の特別損失の減少により、前年同期比7億4千2百万円(30.8%)増の31億5千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比5.2%増の127億8千7百万円、陸上運送事業で同8.4%増の117億9千3百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.7%増の59億2千6百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同5.8%増の116億1千5百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比23億7千8百万円(5.8%)増の434億6千3百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前年同期比22億8千4百万円(5.8%)増の414億6千1百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比9千4百万円(4.9%)増の20億1百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により、営業収益は前年同期比3.6%減の73億4千7百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注増加に

より、前年同期比 57.4%増の 16 億 9 千 9 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 3 億 4 千 4 百万円 (4.0%) 増の 90 億 4 千 6 百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増加に伴う設計施工費の増加があったため、前年同期比 3 億 8 千 1 百万円 (6.5%) 増の 62 億 7 千 7 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 3 千 7 百万円 (1.3%) 減の 27 億 6 千 9 百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	12,154	12,787	633	5.2
(陸上運送事業)	10,875	11,793	917	8.4
(港湾運送事業)	5,661	5,926	264	4.7
(国際運送取扱事業)	10,980	11,615	635	5.8
(その他)	1,413	1,339	△73	△5.2
計	41,085	43,463	2,378	5.8
不動産事業 (不動産賃貸事業)	7,622	7,347	△275	△3.6
(その他)	1,079	1,699	619	57.4
計	8,702	9,046	344	4.0
セグメント間取引消去	△519	△487	31	—
合計	49,268	52,022	2,754	5.6

(注)上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の**総資産**は、新規借入等に伴い「現金及び預金」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 118 億 8 千 3 百万円増の 4,472 億 3 千 8 百万円となりました。

他方当第1四半期末の**負債合計**は、新規借入に伴い「短期借入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比 73 億 1 千万円増の 1,657 億 9 千 4 百万円となりました。

また当第1四半期末の**純資産**は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 45 億 7 千 3 百万円増の 2,814 億 4 千 3 百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の**自己資本比率**は、前期末を 0.7 ポイント下回る 62.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、38 億 7 千 2 百万円の増加となりました。

当第1四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出等により、76 億 2 百万円の減少となりました。

当第1四半期の**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、借入金の増加等により、96 億 3 千 5

百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（2億3千1百万円の減少）を加えた全体で56億7千4百万円の増加となり、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は425億9千6百万円となりました。

(3) **連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当第1四半期の業績は概ね期首予想（平成29年4月28日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	43,500
受取手形及び営業未収金	33,588	34,376
販売用不動産	9,846	10,318
繰延税金資産	1,638	1,213
その他	6,336	6,531
貸倒引当金	△83	△63
流動資産合計	89,167	95,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,550	106,727
機械装置及び運搬具（純額）	4,049	3,959
土地	86,905	86,753
建設仮勘定	1,534	4,249
その他（純額）	6,287	6,300
有形固定資産合計	207,327	207,991
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,236	1,148
その他	6,923	7,054
無形固定資産合計	15,882	15,925
投資その他の資産		
投資有価証券	114,545	119,249
長期貸付金	527	524
繰延税金資産	2,359	2,354
その他	5,708	5,412
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△140	△73
投資その他の資産合計	122,977	127,445
固定資産合計	346,187	351,361
資産合計	435,354	447,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,750	19,860
短期借入金	20,546	31,684
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	2,676	968
取締役賞与引当金	50	12
その他	14,123	12,281
流動負債合計	59,146	71,807
固定負債		
社債	27,000	20,000
長期借入金	18,053	17,948
長期預り金	21,142	21,548
繰延税金負債	20,424	21,917
役員退職慰労引当金	195	166
退職給付に係る負債	12,208	12,118
その他	312	287
固定負債合計	99,337	93,987
負債合計	158,484	165,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,566
利益剰余金	180,762	182,515
自己株式	△832	△834
株主資本合計	221,890	223,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,422	54,867
為替換算調整勘定	975	378
退職給付に係る調整累計額	△64	△85
その他の包括利益累計額合計	52,332	55,160
非支配株主持分	2,646	2,640
純資産合計	276,870	281,443
負債純資産合計	435,354	447,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,894	6,102
倉庫荷役料	4,101	4,355
陸上運送料	10,875	11,793
港湾荷役料	4,466	4,689
国際運送取扱料	10,943	11,581
不動産賃貸料	8,066	7,760
その他	4,920	5,739
営業収益合計	49,268	52,022
営業原価		
作業運送委託費	20,298	22,045
人件費	8,888	9,047
施設賃借費	2,225	2,254
減価償却費	3,073	3,000
その他	8,883	9,639
営業原価合計	43,368	45,987
営業総利益	5,899	6,034
販売費及び一般管理費	2,680	2,631
営業利益	3,219	3,402
営業外収益		
受取利息	6	32
受取配当金	862	1,149
持分法による投資利益	81	108
その他	180	146
営業外収益合計	1,131	1,436
営業外費用		
支払利息	161	158
為替差損	-	273
その他	12	15
営業外費用合計	174	446
経常利益	4,176	4,393
特別利益		
投資有価証券売却益	36	361
投資損失引当金戻入額	-	55
施設解約補償金	157	-
特別利益合計	194	416
特別損失		
固定資産処分損	94	56
投資有価証券評価損	718	27
投資損失引当金繰入額	35	-
特別損失合計	848	83
税金等調整前四半期純利益	3,522	4,726
法人税等	1,092	1,551
四半期純利益	2,429	3,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,413	3,155

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,429	3,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,223	3,451
為替換算調整勘定	△634	△509
退職給付に係る調整額	1	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△186	△98
その他の包括利益合計	△4,043	2,822
四半期包括利益	△1,613	5,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,594	5,983
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,522	4,726
減価償却費	3,161	3,088
引当金の増減額(△は減少)	31	△86
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△143	△89
受取利息及び受取配当金	△868	△1,181
支払利息	161	158
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△361
投資有価証券評価損益(△は益)	718	27
売上債権の増減額(△は増加)	155	△905
販売用不動産の増減額(△は増加)	△827	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,598	△1,828
預り金の増減額(△は減少)	462	1,969
その他	△1,463	301
小計	3,275	5,347
利息及び配当金の受取額	1,149	1,452
利息の支払額	△205	△199
法人税等の支払額	△2,628	△2,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,361	△7,980
固定資産の売却による収入	37	5
投資有価証券の取得による支出	△15	△17
投資有価証券の売却による収入	52	361
その他	△10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△7,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	37	11,094
配当金の支払額	△1,053	△1,403
その他	△77	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	9,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,950	5,674
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	36,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,708	42,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	40,905	8,362	49,268	—	49,268
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	179	340	519	△519	—
計	41,085	8,702	49,787	△519	49,268
セグメント利益	1,907	2,806	4,714	△1,494	3,219

(注)1 セグメント利益の調整額△1,494百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,512百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	43,279	8,743	52,022	—	52,022
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	184	303	487	△487	—
計	43,463	9,046	52,510	△487	52,022
セグメント利益	2,001	2,769	4,770	△1,367	3,402

(注)1 セグメント利益の調整額△1,367百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。